

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県 長野市 井沢町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,028	13,074	954	894	1,062	2,498	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	14,028	13,074	954	894	1,062	2,498	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特定特別会計	2,312	2,270	42	35	159	-	-	-	
2 老人保健医療特別会計	5	4	1	1	4	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,161	1,148	13	13	181	-	-	-	
4 駐車場特別会計	115	108	7	7	33	169	56	-	
5 訪問看護事業特別会計	21	14	7	7	0	-	-	-	
6 後期高齢者医療特別会計	171	168	4	4	41	-	-	-	
7 井沢町水道事業会計	125	1,632	1,507	1,507	5	1,574	-	-	法適用企業
8 井沢町国民健康保険井沢病院事業会計	79	301	222	222	711	2,510	1,823	-	法適用企業
9 公共下水道事業特別会計	729	768	39	39	319	3,589	3,001	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	52	58	5	5	38	269	266	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,840	8,111	5,246	-	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考	
1 佐久広域連合 一般会計	435	434	1	1	0	36	3		
2 佐久広域連合 消防特別会計	2,307	2,304	3	3	0	6	0		
3 佐久広域連合 戦没者ホム特別会計	270	269	1	1	-	-	-		
4 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	1,008	1,003	4	4	22	61	5	法非適用企業	
5 佐久広域連合 救護施設特別会計	246	245	1	1	0	32	3		
6 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計	138	138	0	0	75	239	21	法非適用企業	
7 浅瀬川流域協議会 一般会計	1,148	994	154	154	0	1,722	558		
8 森山山形産組合 一般会計	55	48	7	7	-	-	-		
9 佐久市・井沢町清掃協議会 一般会計	543	530	13	13	0	96	30		
10 東信地区交通実用組合 一般会計	48	26	21	21	-	-	-		
11 長野県市町村自治振興組合 一般会計	183	179	4	4	-	-	-		
12 長野県市町村総合事務組合 一般会計	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-		
13 長野県市町村総合事務組合 非常勤職員公務員養育特別会計	15	14	1	1	8	-	-		
14 浅瀬川流域協議会 浅瀬川流域水産物事業会計	332	228	104	104	449	0	990	0 法適用企業	
15 長野県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,841	1,754	86	86	3	-	-		
16 長野県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-		
17 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計	265	246	19	19	0	522	95		
18 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-		
計 一部事務組合等				5,450	2,708	716	-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 井沢町開発公社	446	298	5	109	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等					5	109	-	-	

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)											
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)											
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳						
元利償還金	123,604	296,391	288,020	3.9	将来負担額	2,463,768	2,260,031	2,498,186	34.0	PF1事業に係るもの	-	-	-	-		
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	28,493	25,153	21,810	0.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
地方公債費の元利償還金に対する繰入金	550,328	467,353	435,975	5.9	公営企業債等繰入金見込額	5,142,276	5,280,850	5,246,067	71.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	121,436	125,916	130,930	1.8	組合等負担等見込額	963,619	837,315	716,079	9.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	451	926	1,013	0.0	退職手当負担見込額	1,683,403	1,749,810	1,476,097	20.1	地方公務員等共済組合に係るもの	28,493	25,153	21,810	0.3		
一時借入金の利息	-	-	-	-	独立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
合計	(ア)	795,819	892,496	855,938		連結実質赤字額	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
PF1事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(エ)	10,281,559	10,153,159	9,958,239		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能財源等				その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	10,974,364	11,750,453	12,366,385	168.4	井沢町公共下水道事業特別会計	2,809,606	2,973,640	3,000,743	40.9	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	2,593,314	2,068,071	1,941,652	26.6	井沢町国民健康保険井沢病院事業会計	1,966,133	1,954,809	1,922,745	26.2	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額繰入金見込額	6,767,649	6,605,581	6,508,406	88.6	井沢町農業集落排水事業特別会計	298,442	283,704	266,163	3.6	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		合計	(オ)	20,338,327	20,424,105	20,816,443		井沢町水道事業会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率(エ)-(オ)/((イ)-(ウ))×100	-	-	-	井沢町水道事業会計	-	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						井沢町国民健康保険井沢病院事業会計	-	-	-	-		
利息補給に係るもの	451	926	1,013	0.0						井沢町農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-		
標準財政規模	(イ)	7,878,541	8,072,703	7,989,930						井沢町水道事業会計	-	-	-	-		
借入公債費等の額	(ウ)	666,263	657,645	647,021						井沢町水道事業会計	-	-	-	-		
分母	(イ)-(ウ)	7,212,278	7,415,058	7,342,909						井沢町水道事業会計	-	-	-	-		
実質公債費比率	(ア)-(ウ)/((イ)-(ウ))×100	1.8	1.0	0.6						井沢町水道事業会計	-	-	-	-		
(3ヵ年平均)		1.7	1.3	1.1						井沢町水道事業会計	-	-	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,213	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	158.05	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	14,027,586	千円	実収支	赤字	比率	1.1	%
総収入	13,073,825	千円	将来	負担	比率	-	%
総支出	894,304	千円	(市町村間)	H18	-2	H19	-2
標準財政規模	7,989,930	千円	(年度毎)	H21	-2	H22	-2
地方債現在高	2,498,186	千円					

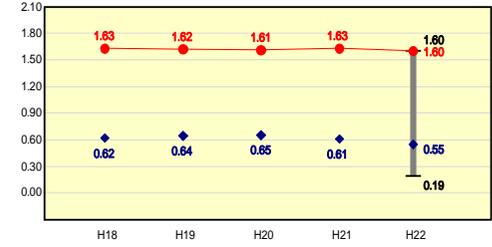


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.60]

類似団体内順位 1/63 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

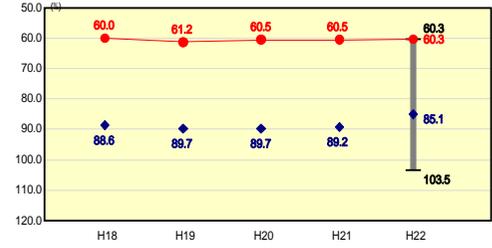


財政力指数の分析
当町は類似団体を上回っているが、これは普通交付税の算定により求められた数値で、基準財政収入額は1万4千戸を超える別荘の固定資産税等を含んで算定され、基準財政需要額は約1万7千戸の町人口で算定された数値によるものである。しかし実際には、保健休養地として別荘・常住者及び多くの観光客等を対象とした各種事業を実施しており、数字とは逆に厳しい財政状況である。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [60.3%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

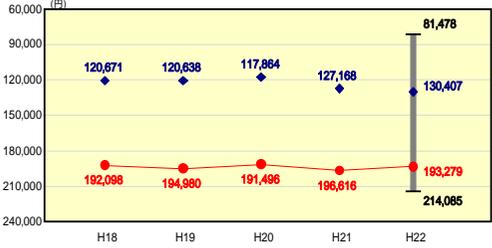


経常収支比率の分析
各経費個々の経常収支比率はほぼ同程度の推移である。今後、扶助費については保健福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点を置いた施策を推進し、抑制を図る。人件費については定数管理等により抑制が図られ低下傾向にある。物件費については人件費から委託等へのシフト等により増加分はあるものの、民間委託によって競争原理によるコスト削減や、電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の節減に努めたい。補助費は一部事務組合・他団体への補助・交付金が増加傾向にあるが、「交付に対する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,279 円]

類似団体内順位 61/63 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

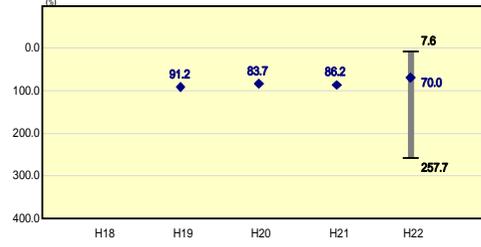


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体を上回っているのは、保健休養地として年間760万人の観光客や別荘滞在者に対する行政需要に起因する部分が多い。人件費は定員管理計画に基づき、更なる減員及び人件費の抑制を図る。物件費については施設維持管理や電子化による維持管理費の増加が考えられるが、事務の効率化を徹底させ経費削減に努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

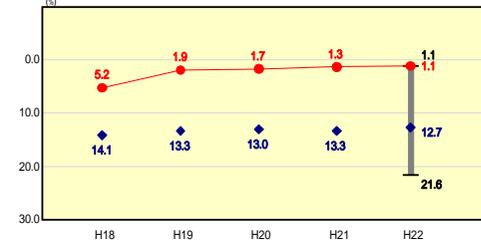


将来負担比率の分析
過去からの起債抑制策により、財政健全化比率の算定に基づく数値上は、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、グラフは破線表記となっている。社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であり、平成24年度からは中学校改築事業が開始されるため、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他の事業における起債発行を抑制することにより、引き続き財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.1%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

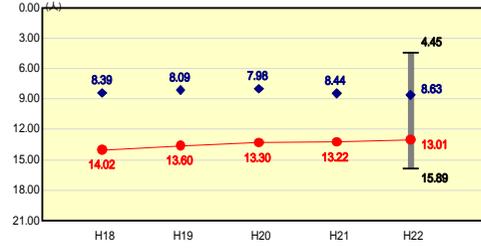


実質公債費比率の分析
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後とも住民ニーズを的確に把握した事業の実施により、引き続き起債借入を抑制しつつ適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.01 人]

類似団体内順位 59/63 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

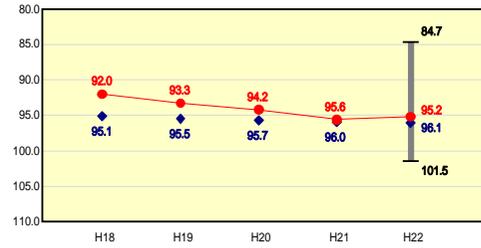


人口千人当たり職員数の分析
保健休養地としての特殊事情により、夏期の滞在人口が冬の滞在人口と比較して数倍にもなることから、年間を通した行政需要に対応する必要があり、類似団体を上回っている。平成22年度に第三次適正計画を策定し退職補充については業務委託や、臨時的な任用により技能職員の採用を抑制している。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [95.2]

類似団体内順位 23/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析
職務能力や職責に応じた給給制度の取組により他の類似団体を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

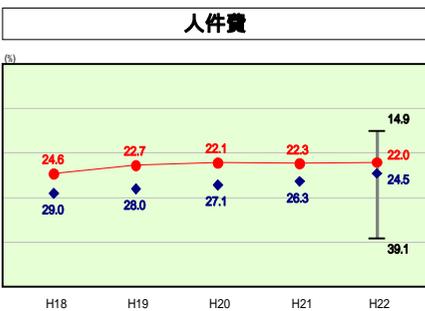
長野県軽井沢町

経常収支比率の分析

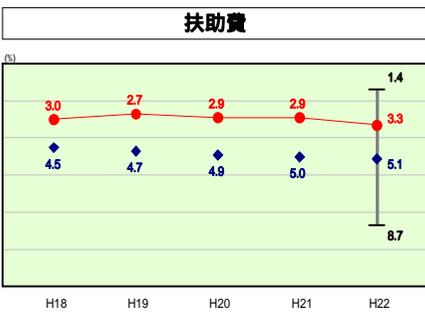
人口	19,213	人(H23.3.31現在)				
面積	156.05	km ²				
入出	14,027,586	千円	実収	実支	赤字	比率
入	13,073,825	千円	実収	実支	赤字	比率
出	894,304	千円	実収	実支	赤字	比率
標準	7,989,930	千円	実収	実支	赤字	比率
地方	2,498,186	千円	実収	実支	赤字	比率
債権			実収	実支	赤字	比率
現在			実収	実支	赤字	比率



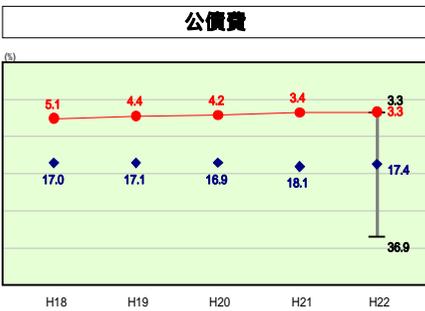
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



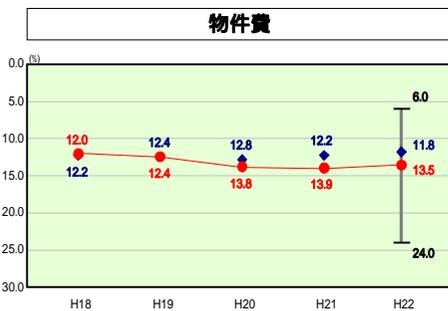
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は下回っている。これは定数管理による退職補充・技能職員の採用抑制、業務の民間委託化による人件費から物件費へのシフト等による効果であるが、引き続き人件費の削減に努める。



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も保健福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により、健康増進・予防に重点を置いた施策を推進し抑制を図る。



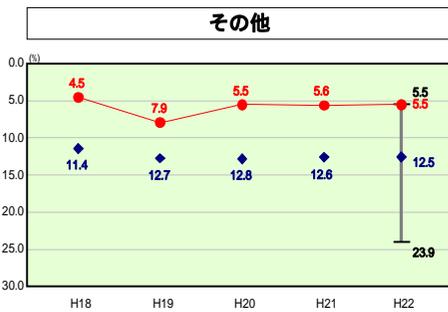
公債費の分析欄
過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回っている。社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であり、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他事業における起債発行の抑制等により、財政健全化に努める。



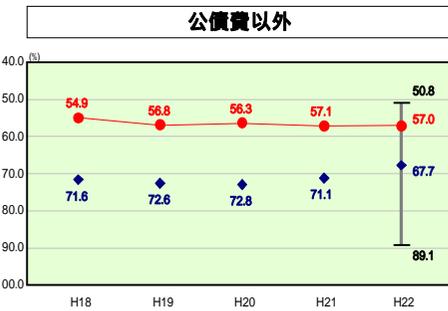
物件費の分析欄
物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、業務の民間委託化による人件費から物件費へのシフトによるもの、施設の維持管理や事務の電子化によるOA機器の維持管理費の増加が考えられる。今後は民間委託によって競争原理によるコスト削減に期待し、事務の効率化を徹底させ経費削減に努めていく。



補助費等の分析欄
補助費は類似団体平均をやや下回っているものの、一部事務組合や他団体への補助・交付金が増加傾向にある。今後は「交付に対する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努める。



その他の分析欄
その他の内容は、主に特別会計への繰出金である。特に公共下水道事業への繰出金は多額であるが、独立採算性の原則のもと、経費の負担区分を明確にするとともに、事業の健全経営に努めることにより費用の抑制につなげたい。また国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金も増加傾向にあり、保険料の見直しなどにより普通会計の負担を抑制するよう努める。



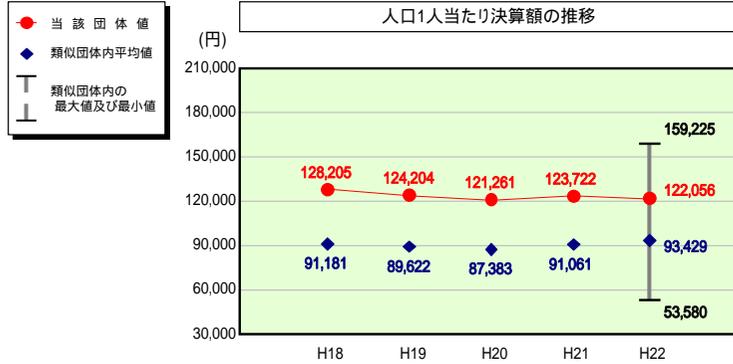
公債費以外の分析欄
扶助費及び補助費等の経常収支比率は増加しているが、人件費、物件費、その他の比率は減少しているため、全体としてもほぼ同程度の推移であり、類似団体の平均を大幅に下回っている。今後も徹底した財政改革を行い、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県軽井沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



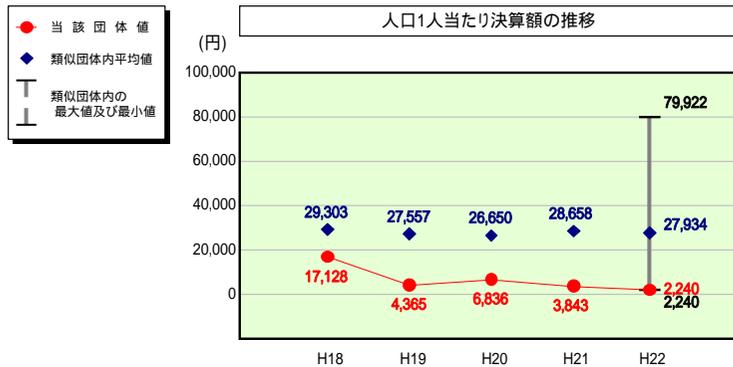
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,999,781	104,085	78,111	33.3
賃金(物件費)	178,804	9,306	6,679	39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	309,028	16,084	12,454	29.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,529	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,495	1,015	1,404	27.7
退職金	162,055	8,435	9,410	10.4
合計	2,345,053	122,056	93,429	30.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.01	8.63	4.38
ラスパイレス指数	95.2	96.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

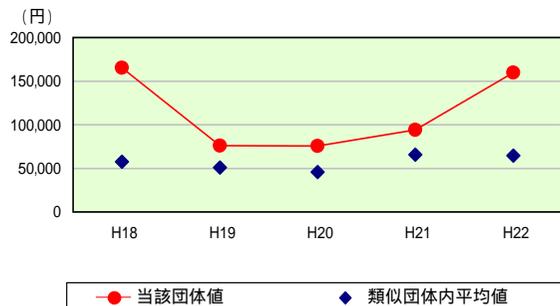


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	288,020	14,991	51,965	71.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	435,975	22,692	13,833	64.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	130,930	6,815	5,230	30.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,013	53	1,403	96.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
特定財源の額	165,871	8,633	3,431	151.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	647,021	33,676	41,088	18.0
合計	43,046	2,240	27,934	92.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



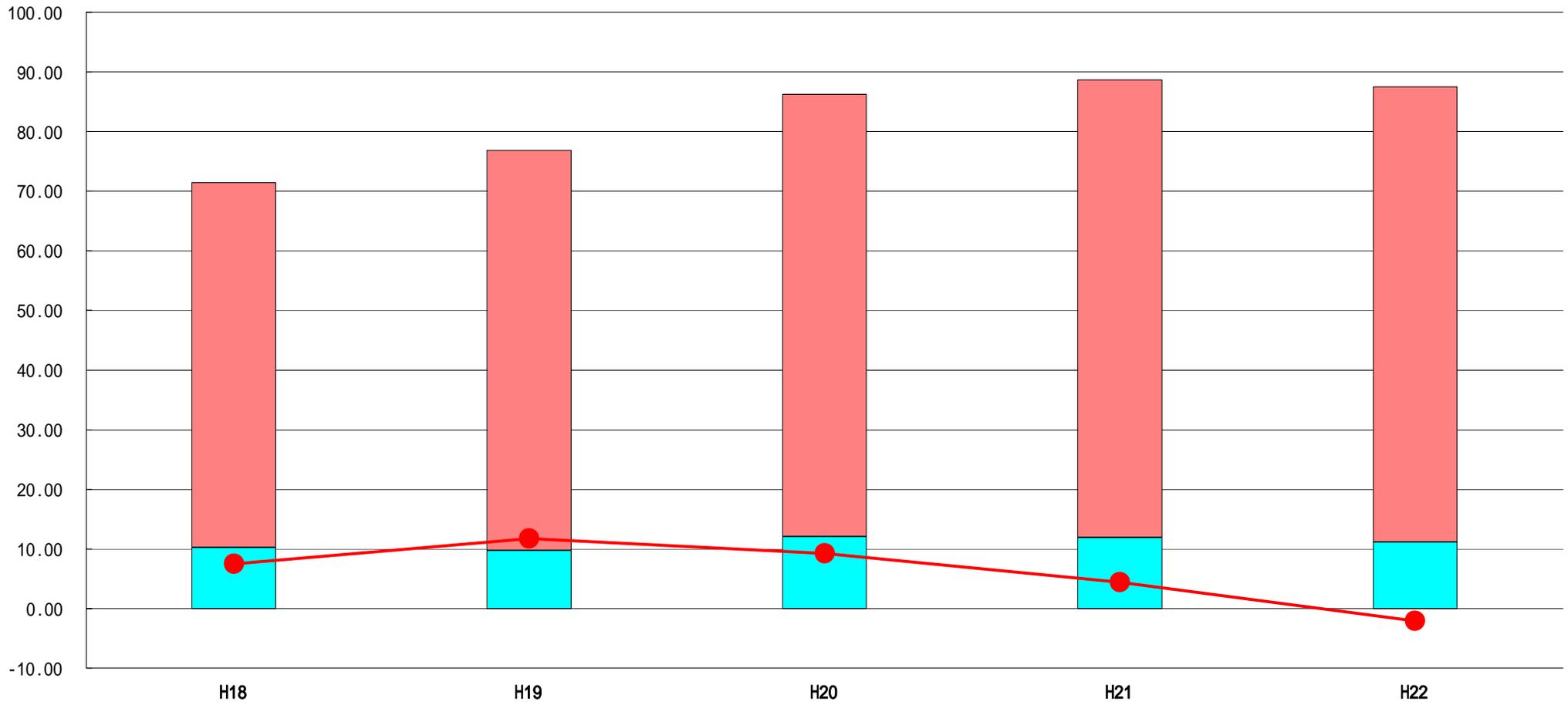
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,075,595	165,177	54.5	57,400	13.2	41.3
うち単独分	2,401,038	128,949	55.7	34,972	8.2	47.5
H19	1,430,706	75,996	54.0	50,788	11.5	42.5
うち単独分	685,440	36,409	71.8	26,521	24.2	47.6
H20	1,431,749	75,550	0.6	45,820	9.8	9.2
うち単独分	756,748	39,932	9.7	22,743	14.2	23.9
H21	1,789,728	94,231	24.7	65,529	43.0	18.3
うち単独分	1,216,634	64,057	60.4	32,858	44.5	15.9
H22	3,069,716	159,773	69.6	64,717	1.2	70.8
うち単独分	1,297,331	67,524	5.4	31,931	2.8	8.2
過去5年間平均	2,159,499	114,145	18.8	56,851	6.7	12.1
うち単独分	1,271,438	67,374	11.9	29,805	2.3	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県軽井沢町



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		61.22	67.16	74.21	76.75	76.29
 実質収支額		10.23	9.72	12.08	11.90	11.19
 実質単年度収支		7.48	11.72	9.26	4.44	2.09

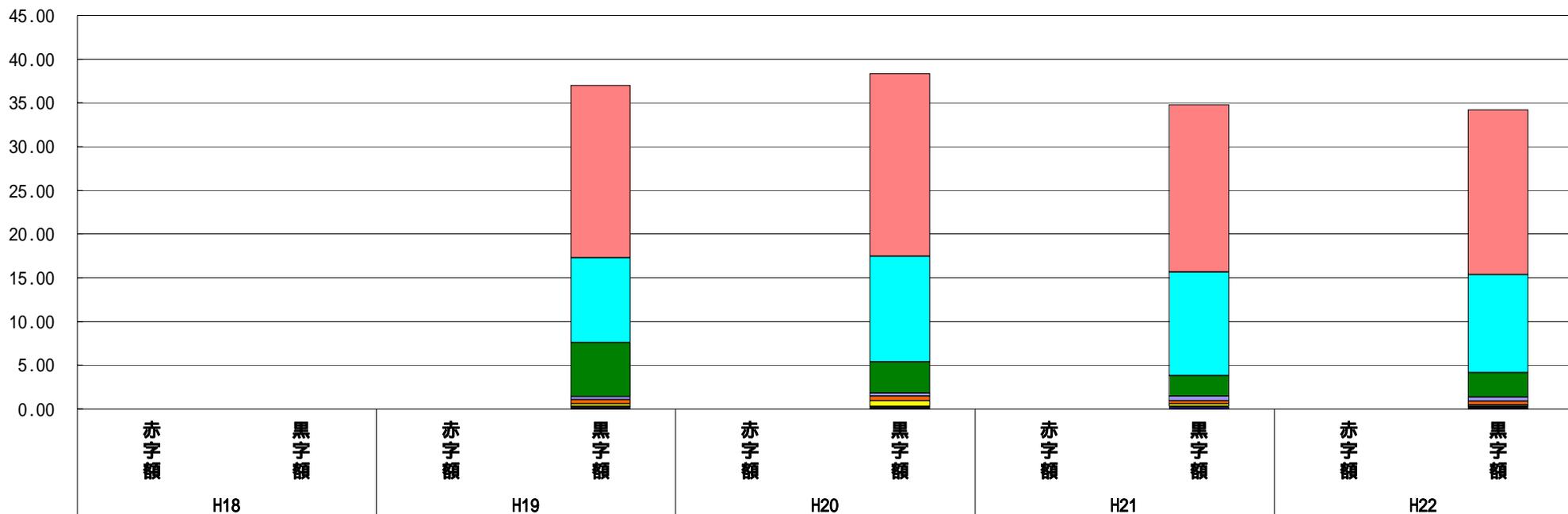
分析欄

実質収支額の推移は、歳入の確保及び歳出の抑制等の努力の結果特出するような大きな変化はみられない。しかし、単年度収支は前年度に比べ減額となり、さらに基金の積立金に比べ取崩し額が大きかったことから実質単年度収支もマイナスの数値となったが、これは基金を大型建設事業の財源としたためである。財政標準規模に対する財政調整基金残高の割合は前年度とほぼ同水準ではあるが、今後は社会資本整備総合交付金を利用した大型建設事業の財源確保のため残高の減少が予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県軽井沢町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
軽井沢町水道事業会計		-	19.70	20.88	19.11	18.86
一般会計		-	9.72	12.08	11.90	11.19
軽井沢町国民健康保険軽井沢病院事業会計		-	6.17	3.56	2.31	2.78
公共下水道事業特別会計		-	0.33	0.39	0.50	0.49
国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.46	0.48	0.37	0.43
介護保険特別会計		-	0.33	0.68	0.31	0.17
駐車場特別会計		-	0.17	0.12	0.06	0.09
訪問看護事業特別会計		-	0.02	0.03	0.05	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.08	0.13	0.17	0.11

分析欄

いずれの会計においても実質赤字が生じないため、連結実質赤字比率は生じない。黒字の構成については、水道事業会計が大きな割合を占めているが、これは当会計の収益的収支において毎年度純利益を計上しているためであり、現在一般会計からの繰出しの必要もなく大変健全な状況を維持している。次の一般会計においても歳入の確保及び経費節減の結果として毎年同程度の黒字割合が生ずる。軽井沢病院事業会計、公共下水道事業特別会計及び国保会計、介護保険特別会計、駐車場特別会計についても実質収支は黒字であるが、いずれの会計においても一般会計からの繰出金が不可欠な状況である。訪問看護事業特別会計は事業収入の増と経費の節減により健全な運営がなされている。

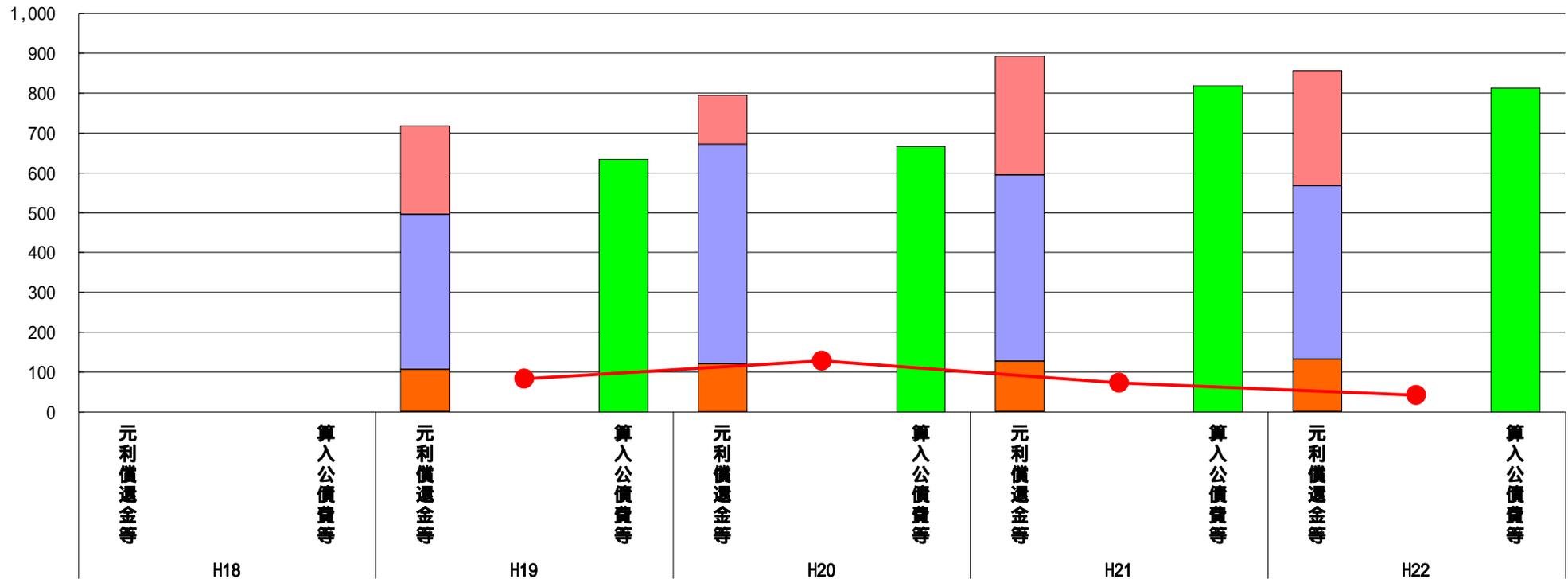
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県軽井沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	221	124	298	288	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	390	550	467	436	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	105	121	126	131	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	0	1	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	634	666	819	813	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	83	129	73	43	

分析欄

分子構造のうち、元利償還金等は多少増加傾向ではあるが大きな変動は見られない。これは過去からの地方債抑制による効果であるが、今後一般会計においては社会資本整備総合交付金事業の進行に伴い、ここ数年は財源確保のために多額の借入は避けられない状況にある。

算入公債費等は、住宅使用料の特定財源及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等であるが、元利償還金等に比べ算入公債費等の割合が大きいため、実質公債費比率の分子は大変低い数値となることから、実質公債費比率も早期健全化基準を大きく下回っており健全な状況にあると言える。

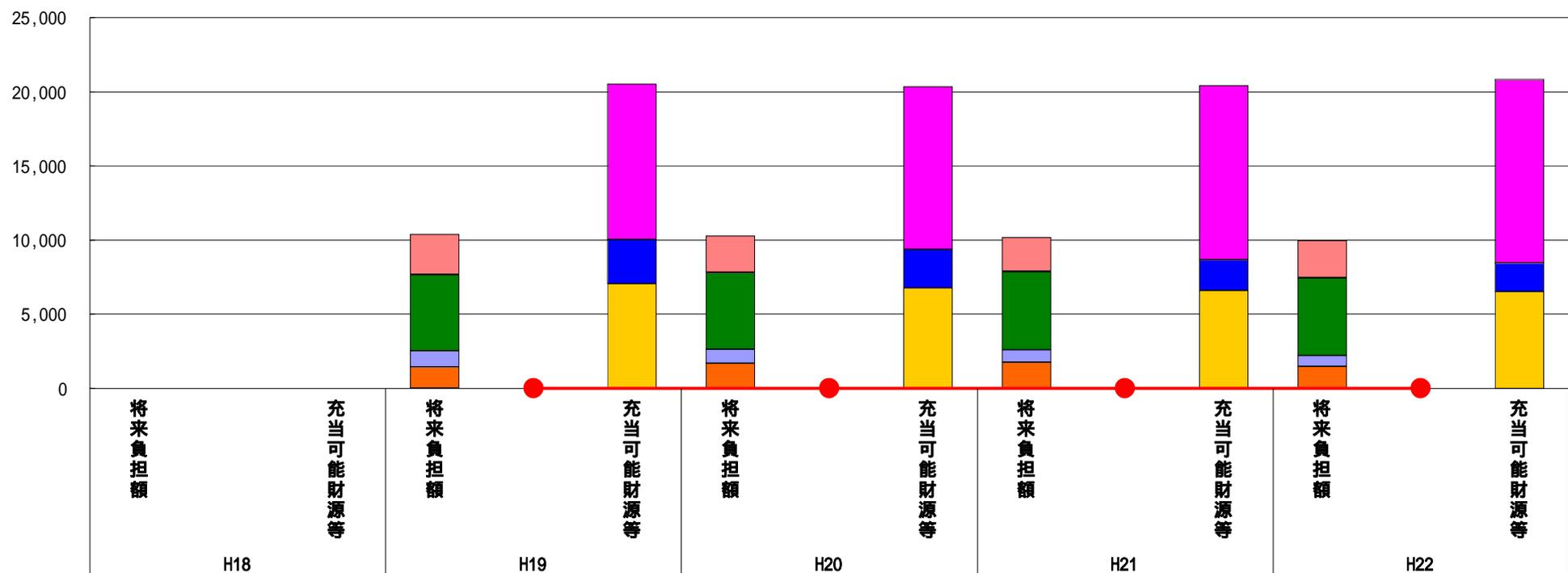
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県軽井沢町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,702	2,464	2,260	2,498	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	32	28	25	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,128	5,142	5,281	5,246	
	組合等負担等見込額	-	1,082	964	837	716	
	退職手当負担見込額	-	1,428	1,683	1,750	1,476	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	10,479	10,974	11,750	12,366	
	充当可能特定歳入	-	2,958	2,593	2,068	1,942	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,058	6,768	6,606	6,508	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,124	10,054	10,271	10,858	

分析欄

将来負担比率のうち、一番大きな割合を占めているのは公営企業等繰入見込額であるが、これは病院事業及び下水道事業に対するものである。病院事業は建設時の借入のみで今後新たな借入れの予定はなく、公共下水道も新規借入は極力抑制していく方針であることから今後は減少の見込みである。次は一般会計の地方債現在高であるが、今後数年は大型事業の財源確保のために多額の借り入れが避けられない状況が予想される。

充当可能財源等の大半は、財政調整基金他の充当可能基金が占めており、今後も各基金の目的に沿った積み立てを計画的に実施していく。

将来の負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は算出されず良好な状態にあるといえる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。